

目次

はじめに

第Ⅰ部 将来世代にわたる豊かな暮らしを実現するための国土・地域づくり ～対流促進型国土の形成～

第1章 人口減少等我が国を取り巻く状況	2
第1節 我が国における人口の動向	2
1 我が国の人口動向及び人口推計	2
2 合計特殊出生率と女性の就業	11
第2節 人口減少が地方のまち・生活に与える影響	18
第2章 本格的な人口減少社会における国土・地域づくり	26
第1節 ヒト・モノ・カネ・情報の流れ	26
1 地方移住等地方へのヒト（定住人口）の流れ	27
2 地域を支えるヒト（交流人口）・モノ・カネ・情報の流れ	51
第2節 時代に合った構造的な地域づくり	81
1 「コンパクト＋ネットワーク」の効果	82
2 「コンパクト＋ネットワーク」の事例	87
3 対流促進型国土の形成に向けて	107

第Ⅱ部 国土交通行政の動向

第1章 東日本大震災からの復旧・復興に向けた取組み	114
第1節 復旧・復興の現状と対応策	114
第2節 インフラ・交通の着実な復旧・復興	115
第3節 復興まちづくりの推進・居住の安定の確保	117
第4節 地域公共交通の確保と観光振興	118
第5節 復興事業の円滑な施工の確保	119
第6節 福島復興・再生等	120
第7節 東日本大震災を教訓とした津波防災地域づくり	120
第2章 時代の要請にこたえた国土交通行政の展開	122
第1節 国土政策の推進	122
第2節 社会資本の老朽化対策等	122
第3節 社会資本整備の推進	125
第4節 交通政策の推進	126
1 交通政策基本法に基づく政策展開	126
2 地域公共交通ネットワークの再構築	127
第5節 海洋政策（海洋立国）の推進	128
1 海洋基本計画の着実な推進	128
2 我が国の海洋権益の保全	129
第6節 領土・領海の堅守	131
第7節 水循環政策の推進	133

第8節 効率的・重点的な施策展開	134	第10節 政策評価・事業評価・ 対話型行政	136
1 建設生産システムの 省力化・効率化・高度化	134	1 政策評価の推進	136
2 公共工事の品質確保と担い手の 育成・確保	134	2 事業評価の実施	137
第9節 新たな国と地方、民間との関係の 構築	136	3 国民に開かれた行政運営と対話型行政の 推進	137
1 国と地方の新たな関係	136	第11節 2020年東京オリンピック・パラリ ンピック開催に向けた取組み	137
2 官民連携等の推進	136		
第3章 観光立国の実現と美しい国づくり	139		
第1節 観光をめぐる動向	139	5 外国人旅行者の受入環境整備	144
1 観光立国の意義	139	6 MICEの誘致・開催の促進と 外国人ビジネス客の取り込み	145
2 観光の現状	139	7 観光産業の強化	145
第2節 観光立国の実現に向けた 取組み	141	8 休暇取得の促進	146
1 「2020年オリンピック・パラリンピック」 を見据えた観光振興	142	9 観光に関する統計の整備	146
2 インバウンドの飛躍的拡大に向けた 取組み	142	第3節 良好な景観形成等 美しい国づくり	147
3 ビザ要件の緩和等による 訪日旅行の容易化	142	1 良好な景観の形成	147
4 世界に通用する魅力ある 観光地域づくり	143	2 自然・歴史や文化を活かした 地域づくり	148
第4章 地域活性化の推進	150		
第1節 地方創生・地域活性化に向けた 取組み	150	6 地域の移動手段の確保	159
第2節 地域活性化を支える施策の推進	151	第3節 民間都市開発等の推進	160
1 地域や民間の自主性・裁量性を 高めるための取組み	151	1 民間都市開発の推進	160
2 コンパクトシティの実現に向けた 総合的取組み	152	2 国家戦略特区の取組み	162
3 地域特性を活かした まちづくり・基盤整備	152	第4節 特定地域振興対策の推進	162
4 広域ブロックの自立・活性化と 地域・国土づくり	157	1 豪雪地帯対策	162
5 地域の連携・交流の促進	158	2 離島振興	162
		3 奄美群島・小笠原諸島の振興開発	162
		4 半島振興	162
		第5節 北海道総合開発の推進	163
		1 北海道総合開発計画の推進	163
		2 特色ある地域・文化の振興	165

第5章 心地よい生活空間の創生	166		
第1節 豊かな住生活の実現	166	1 都市公園等の整備及び良好な都市環境の 形成	172
1 住生活の安定の確保及び向上の 促進	166	2 歩行者・自転車優先の道づくりの 推進	173
2 良好な宅地の供給及び活用	171		
第2節 快適な生活環境の実現	172	第3節 利便性の高い交通の実現	174
第6章 競争力のある経済社会の構築	178		
第1節 交通ネットワークの整備	178	第3節 産業の活性化	192
1 幹線道路の整備	178	1 鉄道関連産業の動向と施策	192
2 幹線鉄道ネットワークの整備	179	2 自動車運送事業の動向と施策	193
3 航空ネットワークの整備	181	3 海事産業の動向と施策	196
4 空港への交通アクセス強化	187	4 航空事業の動向と施策	200
第2節 総合的・一体的な物流施策の 推進	188	5 貨物利用運送事業の動向と施策	201
1 グローバル・サプライチェーンの深化に 対応した物流施策の推進	188	6 倉庫業の動向と施策	201
2 国内における効率的・持続的な 物流システムの構築のための施策	191	7 トラックターミナル事業の動向と 施策	201
		8 不動産業の動向と施策	201
		9 持続可能な建設産業の構築	205
第7章 安全・安心社会の構築	209		
第1節 ユニバーサル社会の実現	209	2 鉄軌道交通における安全対策	242
1 ユニバーサルデザインの考え方を 踏まえたバリアフリー化の実現	209	3 海上交通における安全対策	243
2 少子化社会の子育て環境づくり	210	4 航空交通における安全対策	246
3 高齢社会への対応	211	5 航空、鉄道、船舶事故等における 原因究明と再発防止	247
4 歩行者移動支援の推進	212	6 公共交通における事故による 被害者・家族等への支援	248
第2節 自然災害対策	212	7 道路交通における安全対策	248
1 激甚化する気象災害、切迫する 巨大地震への対応	212	第5節 危機管理・安全保障対策	253
2 災害に強い安全な国土づくり・危機管理 に備えた体制の充実強化	215	1 犯罪・テロ対策等の推進	253
3 災害に強い交通体系の確保	239	2 事故災害への対応体制の確立	257
第3節 建築物の安全性確保	240	3 海上保安体制の強化	257
第4節 交通分野における安全対策の 強化	241	4 安全保障と国民の生命・財産の 保護	258
1 公共交通機関等における安全管理体制の 構築・改善	241	5 感染症対策	259

第8章 美しく良好な環境の保全と創造	260
第1節 地球温暖化対策の推進	260
1 地球温暖化対策の実施等	260
2 地球温暖化対策（緩和策）の推進	261
3 再生可能エネルギー等の利活用の 推進	266
4 地球温暖化対策（適応策）の推進	267
第2節 循環型社会の形成促進	267
1 建設リサイクル等の推進	267
2 循環資源物流システムの構築	269
3 自動車・船舶のリサイクル	270
4 グリーン調達における取組み	271
5 木材利用の推進	271
第3節 豊かで美しい自然環境を 保全・再生する国土づくり	272
1 生物多様性の保全のための取組み	272
2 豊かで美しい河川環境の形成	273
3 海岸・沿岸域の環境の整備と保全	274
4 港湾行政のグリーン化	275
5 道路の緑化・自然環境対策等の推進	276
第4節 健全な水循環の維持又は回復	276
1 水の恵みを享受できる社会を 目指して	276
2 水環境改善への取組み	277
3 水をはぐくむ・水を上手に使う	278
4 下水道整備の推進による 快適な生活の実現	279
第5節 海洋環境等の保全	282
第6節 大気汚染・騒音の防止等による 生活環境の改善	283
1 道路交通環境問題への対応	283
2 空港と周辺地域の環境対策	284
3 鉄道騒音対策	285
4 ヒートアイランド対策	285
5 シックハウス、土壌汚染問題等への 対応	285
6 建設施工における環境対策	286
第7節 地球環境の観測・監視・予測	286
1 地球環境の観測・監視	286
2 地球環境の予測・研究	289
3 地球地図プロジェクトの推進、 地球測地観測網	290
第9章 戦略的国際展開と国際貢献の強化	291
第1節 インフラシステム海外展開の 促進	291
1 世界のインフラ市場の動向	291
2 政府全体の方向性	291
3 国土交通省における取組み	292
第2節 国際交渉・連携等の推進	296
1 経済連携における取組み	296
2 国際機関への貢献と戦略的活用	297
3 個別の分野における多国間・二国間の 取組み	301
第3節 国際標準化に向けた取組み	305
第10章 ICTの利活用及び技術研究開発の推進	308
第1節 ICTの利活用による国土交通分野の イノベーションの推進	308
1 ITSの推進	308
2 地理空間情報を高度に活用する 社会の実現	309
3 電子政府の実現	310
4 公共施設管理用光ファイバ及び その収容空間等の整備・開放	311
5 ICTの利活用による 高度な水管理・水防災	311
6 ビッグデータの活用	312
第2節 技術研究開発の推進	313
1 技術政策における技術研究開発の 位置づけと総合的な推進	313
2 公共事業における新技術の 活用・普及の推進	315

第3節 建設マネジメント（管理）技術の 向上	315
1 公共工事における積算技術の充実	315

2 CIM・BIMの取組み	315
第4節 建設機械・機械設備に関する 技術開発等	316

コラム

■ 空き家の現状と「空家等対策の推進に関する 特別措置法」の成立	23	■ 注目が高まるインバウンド消費	140
■ 移住女子	47	■ 水のまち東京の舟運活性化	149
■ 都市農村交流による地域振興～群馬県川場村 と東京都世田谷区の縁組協定～	50	■ 北海道における水素社会の 実現に向けて	164
■ 北陸新幹線開業への期待	61	■ 既存住宅の流通促進・活用	169
■ 宅配メイト（佐川ママ） ～育児中でも働けます！～	67	■ 東海道新幹線開業50周年について	180
■ 「トラガール」～女性トラックドライバーの 活躍促進に向けて～	68	■ 首都圏空港でのビジネスジェット利用が ますます便利になります	185
■ コワーキングという新たな働き方	71	■ 「土砂災害防止法」の改正	221
■ 公共施設・公的不動産（PRE）と PPP/PFIの活用	93	■ 平成26年9月27日の御嶽山の噴火と 気象庁の対応	224
■ 官民連携によるPREを活用した区役所新庁 舎の建替え（東京都豊島区）	96	■ 海岸法が15年ぶりに 大幅改正されました	227
■ 重点「道の駅」制度の創出	101	■ 大雪に備えた国土交通省の対応	233
■ 大都市圏郊外におけるまちづくり （柏市豊四季台団地における取組み）	106	■ 防災アプリケーションの機能向上に向けた 取組み	238
■ 広域ネットワーク等を背景とした 地域の活力・魅力向上の例	111	■ 次期静止気象衛星「ひまわり8号」の 打上げと初画像の取得	287
■ 公共建築相談窓口	119	■ (株) 海外交通・都市開発事業支援機構 (JOIN) の設立	295
■ 西之島の噴火で拡がる領海	132	■ 東南アジアとOECDの架け橋に ～国土交通省の貢献～	298

※本白書に掲載した我が国の地図は、必ずしも、我が国の領土を包括的に示すものではない。